

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日
東

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,847	△4.9	1,919	30.2	1,932	17.5	1,293	△3.5
27年3月期第3四半期	21,915	8.2	1,474	7.8	1,644	0.4	1,340	25.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,233百万円(△11.7%) 27年3月期第3四半期 1,396百万円(△17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	45.17	—
27年3月期第3四半期	46.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,913	24,336	64.6
27年3月期	35,158	23,401	61.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 22,555百万円 27年3月期 21,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	28,200	△6.4	1,970	△7.2	2,000	△14.5	1,260	△28.4
								43.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	28,675,000株	27年3月期	28,675,000株
② 期末自己株式数	35,360株	27年3月期	35,160株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28,639,818株	27年3月期3Q	28,640,540株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の継続により企業収益は緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費の低迷や中国経済の減速傾向が鮮明になるなど、依然として企業を取り巻く環境は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界は、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、全国の200リットル新缶ドラムの当第3四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比1.5%減の10,055千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高208億47百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益19億19百万円（同30.2%増）、経常利益19億32百万円（同17.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億93百万円（同3.5%減）となりました。

売上高は、国内及び中国ドラム缶事業の販売数量の減少と販売単価の下落により減収となりました。営業利益及び経常利益では主として中国事業の安定操業とコストダウンの推進により増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の固定資産売却益の影響により減少いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,625千缶（前年同期比3.2%減）、中国3,182千缶（同2.8%減）、合計6,807千缶（同3.0%減）となり、売上高は206億82百万円（同5.0%減）、経常利益は20億7百万円（同16.7%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量の減少と販売単価の下落により売上高は減収となりましたが、損益は生産性向上や固定費を中心とした工場コストダウンと管理経費の削減等の結果、増益となりました。

中国ドラム缶事業は、8月に発生した天津爆発事故の影響や景気の減速もあり、販売数量及び売上高は前年同期に対して減少いたしました。品質・操業の安定を背景に、生産性の向上や徹底したコストダウンの推進により収益力が大きくアップし、事業基盤の改善・強化が進んでおります。また、当事業の高品質国際標準ドラム缶がお客様からの高い評価を得ており、上海・浙江・江蘇の3工場とも増益、黒字の決算を達成いたしました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は、前年同期と同じ46.7%となりました。

また、中国第4番目の拠点として建設を進めておりました重慶工場は、予定通り2015年12月に稼働、営業生産を開始いたしました。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、医療用酸素容器が引続き順調に販売数量を伸ばしました。また、天然ガス自動車用燃料容器の販売は、15年載せ替え需要を捉え徐々に数量を伸ばしております。厳しい収益環境が続いておりますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億64百万円（前年同期比8.0%増）、経常損益は1億13百万円の損失（前年同期は99百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外及び国内での天然ガス自動車普及による需要に対応すべく活動中で、タイで6月に稼働した天然ガス自動車用容器製造・販売事業につきましては、需要家のアプルーバル取得作業や各種の規格認証取得作業が着々と進行中です。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加を捉えるべく拡販活動を行い、10月に生産能力の向上対策も行なった結果、順調に数量を伸ばしております。また、燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、水素ガスステーション用蓄圧容器の開発に取り組んでおります。本開発はNEDOの「水素利用技術研究開発事業」に採択され、2018年の商品化を目指しております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2億44百万円減少の349億13百万円となりました。主な要因は販売数量減少に伴う売掛金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比11億80百万円減少の105億76百万円となりました。主な要因は、借入金返済によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比9億35百万円増加の243億36百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移いたしましたが、第4四半期連結会計期間は重慶工場の開業費の一括償却や、タイ高圧ガス容器事業の連結処理等に伴い、一時的に費用が増加する見込みです。中国経済の減速や為替動向等、景気の先行きは以前不透明な状況にあり、現時点ではこれらの影響を合理的に算定し、業績見通しに反映することは困難であるため、通期業績予想につきましては平成27年10月28日公表値のとおりとし変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

ます。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,912	1,515,581
受取手形及び売掛金	11,556,658	10,855,588
商品及び製品	239,400	251,795
仕掛品	120,256	108,930
原材料及び貯蔵品	1,787,402	1,923,495
繰延税金資産	192,147	192,148
その他	649,355	1,320,124
貸倒引当金	△2,514	△10,197
流動資産合計	16,833,618	16,157,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,197,630	2,067,125
機械装置及び運搬具(純額)	5,840,632	5,507,668
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	636,829	1,498,176
その他(純額)	138,744	118,420
有形固定資産合計	15,296,373	15,673,926
無形固定資産		
その他	564,821	531,575
無形固定資産合計	564,821	531,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,315	1,721,291
繰延税金資産	323,910	321,368
退職給付に係る資産	105,995	94,496
その他	263,392	270,859
貸倒引当金	△5,790	△6,000
投資その他の資産合計	2,374,824	2,402,015
固定資産合計	18,236,019	18,607,517
繰延資産		
開業費	88,438	148,532
繰延資産合計	88,438	148,532
資産合計	35,158,075	34,913,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,584	4,496,707
短期借入金	2,627,716	1,933,206
未払法人税等	555,547	156,236
未払消費税等	208,595	117,617
役員賞与引当金	33,000	24,750
その他	1,184,937	1,335,952
流動負債合計	9,128,381	8,064,471
固定負債		
長期借入金	1,039,346	861,910
繰延税金負債	2,116	6,346
役員退職慰労引当金	103,650	85,560
PCB処理引当金	32,068	32,068
退職給付に係る負債	1,451,127	1,471,247
その他	296	54,925
固定負債合計	2,628,605	2,512,058
負債合計	11,756,986	10,576,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	13,166,920	14,174,214
自己株式	△8,939	△9,022
株主資本合計	20,172,855	21,180,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,261	175,495
為替換算調整勘定	1,433,923	1,332,900
退職給付に係る調整累計額	△154,685	△132,767
その他の包括利益累計額合計	1,460,499	1,375,628
非支配株主持分	1,767,733	1,781,292
純資産合計	23,401,088	24,336,988
負債純資産合計	35,158,075	34,913,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,915,018	20,847,450
売上原価	17,220,777	15,629,531
売上総利益	4,694,240	5,217,919
販売費及び一般管理費	3,219,845	3,298,265
営業利益	1,474,394	1,919,653
営業外収益		
受取利息	5,829	9,583
受取配当金	8,002	10,216
為替差益	191,288	—
持分法による投資利益	11,636	43,968
受取賃貸料	62,819	65,929
受取保険金	86	45,360
その他	30,816	26,745
営業外収益合計	310,479	201,803
営業外費用		
支払利息	40,136	50,143
固定資産賃貸費用	39,168	35,978
為替差損	—	56,320
その他	61,170	46,811
営業外費用合計	140,475	189,253
経常利益	1,644,398	1,932,203
特別利益		
固定資産売却益	445,048	—
特別利益合計	445,048	—
税金等調整前四半期純利益	2,089,447	1,932,203
法人税等	726,321	585,979
四半期純利益	1,363,125	1,346,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,792	52,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,340,332	1,293,692

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,363,125	1,346,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,443	△359
為替換算調整勘定	△34,065	△129,151
退職給付に係る調整額	△12,350	21,918
持分法適用会社に対する持分相当額	14,629	△5,406
その他の包括利益合計	33,657	△112,998
四半期包括利益	1,396,782	1,233,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,379,078	1,208,822
非支配株主に係る四半期包括利益	17,703	24,403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。